

## 企画総務常任委員会

番 号	令5・5号	受理月日	令和5年6月7日	付託月日	令和5年6月16日
件 名	「平和的な対話の外交と暮らし優先の政策を求める」趣旨の意見書を国（政府と国会）へ提出することを求める陳情				
請 願 者					
紹介議員					
<p><b>【要旨】</b></p> <p>新型コロナ感染拡大防止では、地方自治体も国と一体になって取り組むことが大事だということを多くの方は経験しました。</p> <p>以下に述べる私たちの願いを込めた意見書を作成し、国へ提出して下さい。</p> <p><b>【理由】</b></p> <p>一年以上も続く電気代、ガス代、灯油代などエネルギー費に加え、食料品の高騰に、これ以上私たち区民は手の打ちようありません。今や暮らしの維持すら困難になっています。</p> <p>そうした一方で、国は、安全保障環境が厳しくなっているとして、これまでにない敵基地攻撃能力を持ち、防衛費を大幅に増やし、更には武器の輸出まで緩和しようとしています。</p> <p>こうした国の政策は、エネルギー・食料・人材など相互に依存関係のある周辺諸国との緊張感を高め、関係悪化につながりかねず、区内で働く周辺諸国からの人たちに對する差別を助長する恐れもあります。</p> <p>防衛費の増大と増税は、ただでさえ苦しい区民生活を一層圧迫し、暮らしが成り立たなくなります。</p> <p>平和都市宣言している世田谷の区議会から国（政府と国会）へ、対外面では、平和的な対話の外交に軸足をおき、予算面では、国民の暮らしを優先するよう促して下さい。</p>					